

私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領 4(1)エに定める新時代を拓く
特色ある学校づくり推進事業割及び私立学校振興費（過疎地域私立高等学校
運営費）補助金事務取扱要領 4(1)イに定める過疎特色割の配分及び交付に係る
取扱方針

（趣旨）

- 1 この方針は、私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領（以下「要領」という。） 4(1)エに定める新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割及び私立学校振興費（過疎地域私立高等学校運営費）補助金事務取扱要領 4(1)イに定める過疎特色割の配分及び交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

（交付対象経費）

- 2 交付の対象とする経費は、各高等学校が当該年度において実施する新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業（以下「事業」という。）に要する経費（当該高等学校設置学校法人が事業計画等に位置付け、かつ、指標を設定し、事業の実施後に評価を行うこととした事業に要する経費に限る。）で、次に掲げる経費を除いた経費とする。
 - (1) 現に在籍する生徒に対する直接的な教育活動とは認められない事業に要する経費
 - (2) 本務教員の本俸、期末手当等の賞与及び毎月決まって支給される手当等に係る経費
ただし、本務教職員に係る人件費のうち、別表に定めるものについては補助対象とする。
 - (3) 国庫補助の対象となり得る設備の整備（賃借を含む。）に要する経費
 - (4) 過年度において整備した設備等の維持又は補修に要する経費
 - (5) 借入金等利息支出に係る経費
 - (6) 修学援助事業に要する経費
 - (7) 学校法人会計で処理されない収入により一部又は全部が充当される経費
 - (8) 必修教科・科目の授業に要する経費
 - (9) 不動産の長期的な賃借に要する経費（借上初年度を除く。）
 - (10) 保護者が負担すべき経費
 - (11) その他事業に要する経費として適当であると認められないもの

（選定基準）

- 3 交付の対象とする事業の選定に当たっては、次の事項等を勘案のうえ決定する。
 - (1) 事業を実施することにより教育上期待される効果
 - (2) 事業の適正な実施及び設備等の適正な管理又は利用に関する高等学校の運営の状況

（配分額）

- 4 各学校に対する補助金の配分額は次のとおりとする。
 - (1) 過疎地域（広域市町村圏振興整備措置要綱（昭和 45 年 4 月 10 日自治振第 53 号）に基づき設定された岩手中部・胆江・両磐地区広域市町村圏と同一の地域に存する市町村をいう。）に所在する高等学校にあっては、次に掲げる額を合計して得た額を「補助基準額」とする。
 - ア 語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱（昭和 61 年 10 月 8 日付け自治画第 84 号、文初高第 268 号、報文二合第 1948 号通知）に基づき、一般財団法人自治体国際化協会からあつせんを受け実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme）」（以下「JET プログラム」という。）に係る交付対象経費に 7/8 を乗じて得た額
 - イ JET プログラム以外の事業に係る交付対象経費に 3/4 を乗じて得た額
 - (2) 過疎地域外に所在する高等学校にあっては、次に掲げる額を合計して得た額を「補助基準額」とする。
 - ア JET プログラムに係る交付対象経費に 5/6 を乗じて得た額

イ JET プログラム以外の事業に係る交付対象経費に 2/3 を乗じて得た額

- (3) 各学校の補助基準額の合計額が私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領 4(1)エに定める新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割（以下「特色づくり補助」という。）予算と私立学校振興費（過疎地域私立高等学校運営費）補助金事務取扱要領 4(1)イに定める過疎特色割（以下「過疎特色補助」という。）予算の合計額の範囲内である場合は、過疎地域に所在する高等学校に対しては、補助基準額から過疎特色補助として交付した額を減じた額を、過疎地域外に所在する高等学校に対しては補助基準額を特色づくり補助として交付する。
- (4) 各学校の補助基準額の合計が特色づくり補助の予算と過疎特色補助の予算の合計額を上回る場合は、
- ア 特色づくり予算と過疎特色予算の合計額を補助基準額で除して得た数を割落率とする。ただし、過疎特色補助交付対象校の補助基準額の合計額にこの割落率を乗じて得た額が過疎特色割予算の合計額を下回る場合は、特色づくり予算を過疎特色補助対象校以外の学校の補助基準額の合計で除して得た数を割落率とし、過疎補助対象校以外に適用する。
- イ 過疎地域に所在する高等学校に対する補助は、補助基準額に割落率を乗じて得た額から過疎特色補助として交付した額を減じた額（以下「減じた額」という。）を、減じた額が負の額となる場合を除き、特色づくり補助として交付する。
- ウ 過疎地域外に所在する高等学校に対する補助は、補助基準額に割落率を乗じて得た額を特色づくり補助として交付する。

（交付申請書）

- 5 当該年度において、特色づくり補助及び過疎特色補助の交付を受けようとする学校法人は、要領 8 に定める補助金の交付申請書に、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業計画策定（実績評価）調書（別紙 6 ア）及び新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業所要額調書（別紙 6 イ）を添付して提出するものとする。

（交付額の通知）

- 6 特色づくり補助及び過疎特色補助の交付額は、額を明示して前項の学校法人に通知するものとする。

（執行状況の報告）

- 7 事業の適正な実行を期するため、当該年度において特色づくり補助及び過疎特色補助の交付を受けた学校法人に対し、当該年度の 12 月末日現在の事業の執行状況について、別に定める期日までに報告を求めるものとする。

（事業実績報告書）

- 8 当該年度において特色づくり補助及び過疎特色補助の交付を受けた学校法人は、要領で定める補助金の実績報告書（別紙様式）に新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業支出済額調書（別紙 6 イ）を添付して提出するものとする。

別表

別枠分補助対象項目一覧

補助対象項目	補助対象細目（具体的な取組内容等）	加配内容及び積算方法
教育の個性化・多様化対策事業	① 少人数教育、習熟度別学級編制、複数教員による指導体制（チーム・ティーチング。ただし、外国人指導助手の授業を除く）のいずれかを実施している学校	教員の増加授業時間数を勘案して算定する各教科実施時間 1～18 時間＝1 人 19 時間～ ＝18 時間当たり 1 人
	多様な教科・科目の開設	② 普通科における開設科目 45 科目以上の学校 45 科目以上開設校に加算
	③ 普通科において特色あるコースを設けて農業・水産・工業・商業・家庭等の職業系に関する科目を 10 単位以上開設している学校	10 単位以上開設校に加算
	④ 21 学級以上の学校、かつ普通科における 4 科目開設が 4 教科以上の学校	① 21～23 学級（2 人）24～25 学級（3 人）、26 学級～ 3 学級増すごとに 1 人 ② （4 科目以上開設教科数－3）× 2 ①、②のいずれか小さい数
生徒指導の充実対策事業	⑤ 分掌上、生徒指導のための独立した体制を組織し、専任の教員の配置、指導時間の確保等を配慮するなど生徒指導体制を整備している学校	指導のための授業時間数の減少分を勘案して算定 9 時間／週 以上
	⑥ 分掌上、教育相談のための独立した体制を組織し、専任の教員の配置、独立した相談室設置など相談体制を整備している学校	

(参考)

補助対象細目①関係	補助対象細目④－①関係
(1 ～ 18 時間 1 人)	(21～23 学級 2 人)
19～ 36 時間 2 人	(24～25 学級 3 人)
37～ 54 時間 3 人	26～28 学級 4 人
55～ 72 時間 4 人	29～31 学級 5 人
73～ 90 時間 5 人	32～34 学級 6 人
91～108 時間 6 人	
109～126 時間 7 人	
127～144 時間 8 人	
145～162 時間 9 人	
163～180 時間 10 人	